

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高(百万円)	130,037	118,684	86,636	93,495	91,351
経常利益(百万円)	977	3,140	947	230	152
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	860	1,487	535	728	244
包括利益(百万円)	-	-	669	545	192
純資産額(百万円)	15,485	17,005	17,674	18,139	17,865
総資産額(百万円)	104,948	75,323	66,876	67,338	65,015
1株当たり純資産額(円)	386.89	425.16	442.97	454.61	402.61
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額(円)	26.54	45.91	16.53	22.50	5.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	22.5	26.4	26.9	27.5
自己資本利益率(%)	5.8	9.2	3.1	4.1	-
株価収益率(倍)	8.8	7.0	21.7	19.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,745	3,321	542	5,196	3,828
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	377	563	407	57	448
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,500	3,912	285	2,608	2,206
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,722	8,574	7,324	9,849	11,037
従業員数(人)	1,722	1,533	1,523	1,488	1,499

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第61期、第62期、第63期並びに第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第65期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額は、普通株式によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年 3月	第62期 平成22年 3月	第63期 平成23年 3月	第64期 平成24年 3月	第65期 平成25年 3月
売上高(百万円)	118,103	105,703	77,952	84,427	81,766
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,840	1,918	2,444	427	594
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,744	555	792	498	749
資本金(百万円)	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
発行済株式総数(千株)	40,037	40,037	40,037	40,037	44,441
純資産額(百万円)	15,255	15,856	16,633	17,284	16,539
総資産額(百万円)	97,294	67,192	60,626	62,396	58,691
1株当たり純資産額(円)	382.33	397.39	416.86	433.19	372.72
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当 額)(円)	普通株式 - (-)	普通株式 - (-)	普通株式 2.50 (-)	普通株式 2.50 (-)	普通株式 2.50 (-) A種類株式 5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額(円)	53.82	17.13	24.47	15.39	17.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.7	23.6	27.4	27.7	28.2
自己資本利益率(%)	12.1	3.6	4.9	2.9	-
株価収益率(倍)	4.3	18.7	14.7	28.3	-
配当性向(%)	-	-	10.2	16.2	-
従業員数(人)	1,258	1,074	1,063	1,061	1,056

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期、第63期並びに第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額は、普通株式によるものです。

2【沿革】

昭和27年3月	東日本重工業株式会社（現三菱重工業株式会社）が数年に亙り試作、研究を行ってきたプレストレスト・コンクリート製品の製造を本格的に企業化するため、同社七尾造船所の諸施設及び従業員を引継ぎ同社の現物出資40,000千円とその他より10,000千円の現金出資を得てピー・エス・コンクリート株式会社を設立し、東京都千代田区に本社、石川県七尾市に七尾工場設置
昭和34年4月	東京・大阪・福岡・仙台等の営業所に工事施工部門を設置
昭和37年6月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
昭和44年8月	福岡県久留米市に久留米工場設置
昭和46年9月	東京・大阪・福岡（現九州）及び仙台（現東北）各営業所を支店に改称
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1271号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和50年10月	海外事業に積極的進出を図るため、海外事業部（現土木本部）を設置
昭和55年10月	建設用資機材の製造・販売を目的とする関係会社、株式会社秦野製作所を設立
昭和59年10月	損害保険代理業の関係会社、有限会社大菱（平成6年株式会社大菱に組織変更）を設立
昭和62年7月	土木建築構造物の設計、施工管理及び工事の請負を目的とする関係会社、新栄エンジニアリング株式会社を設立
昭和64年1月	名古屋・広島営業所を支店に改称
平成元年11月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、PT・Komponindo Betonjayaを設立
平成3年4月	不動産の所有賃貸業を目的とする錢函土地有限会社を買収
平成3年8月	土木建築構造物の維持・補修を目的とする関係会社、株式会社ニューテックを設立
平成3年10月	社名をピー・エス・コンクリート株式会社から株式会社ピー・エスに変更
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
平成9年7月	建設業法による特定建設業者として建設大臣許可（特 - 9）第1271号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成11年10月	土木建設用機器の運用管理等を目的とする関係会社、株式会社ピーエス機工を設立
平成14年3月	神奈川県小田原市に技術研究所設置
平成14年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として国土交通大臣（1）第6332号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成14年10月	三菱建設株式会社と合併、社名を株式会社ピー・エスから株式会社ピーエス三菱に変更 合併により康和建設株式会社、菱建商事株式会社、菱建基礎株式会社他1社を関係会社として承継
平成14年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店を東京都中央区銀座に移転
平成15年1月	関係会社である錢函土地有限会社と合併
平成15年4月	関係会社である菱建商事株式会社は同社を存続会社として関係会社である株式会社大菱と合併
平成16年7月	ベトナム社会主義共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、VINA-PSMC PRECAST CONCRETE JOINT VENTURE COMPANY（現VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited）を設立
平成18年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店を東京都中央区晴海に移転
平成19年10月	北上、茨城、滋賀、兵庫、水島他1工場において営むプレストレスト・コンクリート製品の製造・販売等事業を分社化し、新設したピー・エス・コンクリート株式会社に継承
平成19年10月	関係会社である株式会社ニューテックは同社を存続会社として関係会社である康和建設株式会社、新栄エンジニアリング株式会社と合併、社名を株式会社ニューテック康和に変更
平成20年4月	関係会社である株式会社ピーエス機工は同社を存続会社として関係会社である株式会社秦野製作所と合併、社名を株式会社ピーエスケーに変更
平成24年5月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、PT.Wijaya Karya Komponen Betonを設立

3【事業の内容】

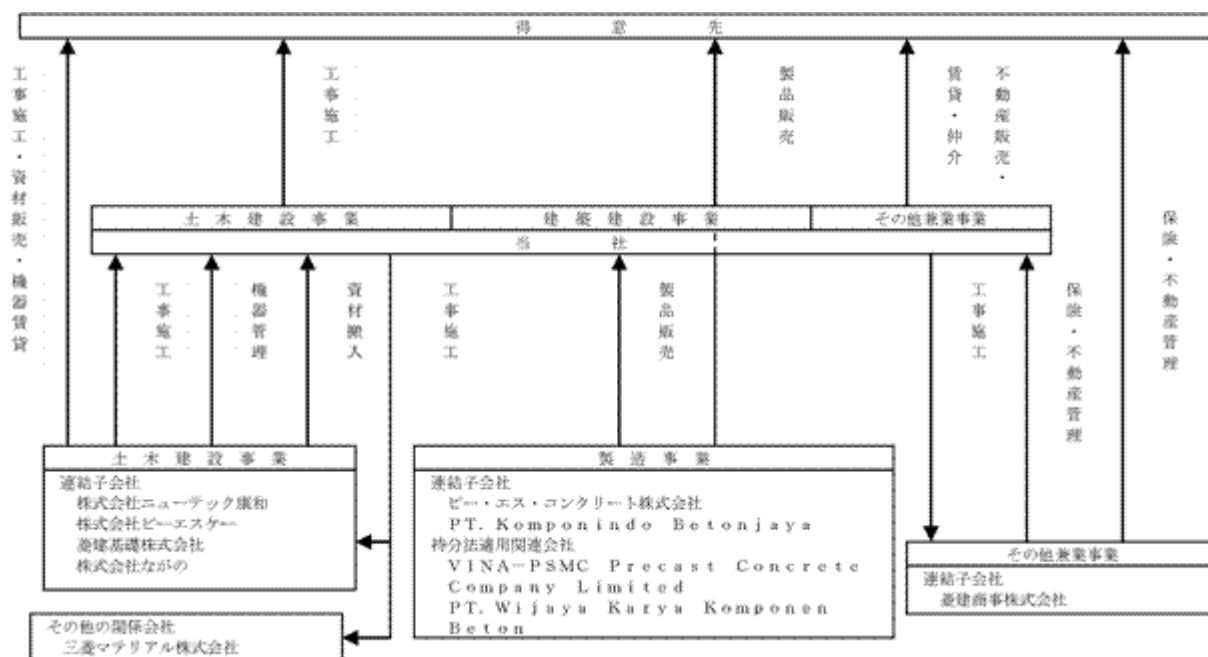
当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。
また、連結子会社である株式会社ニューテック康和及び株式会社ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、株式会社ピーエスケーは土木工事事業機器の管理運用等、菱建基礎株式会社は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。
その他の関係会社である三菱マテリアル株式会社より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 建築建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。
その他の関係会社である三菱マテリアル株式会社より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT. Wijaya Karya Komponen Betonはコンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他兼業事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また、連結子会社である菱建商事株式会社は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニューテック康和	東京都 北区	90	土木建設事業	100	当社は補修工事及び舗装工事を発注しております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
株式会社ピーエスケー	東京都 中央区	90	土木建設事業	100	当社は土木建築用機材を賃借しております。 当社は資材等を仕入れております。 当社と役員の兼任があります。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
PT .Komponindo Betonjaya	インドネ シア ジャ カルタ	百万 ルピア 17,830	製造事業	99.9	当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。 当社は債務保証をおこなっております。
菱建商事株式会社	東京都 江東区	50	その他兼業事業	100	当社は材料等を仕入れております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助及び債務保証をおこなっております。
菱建基礎株式会社	東京都 豊島区	50	土木建設事業	100	当社は基礎工事を発注しております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
ピー・エス・コンクリート株式 会社	東京都 中央区	90	製造事業	100	当社はコンクリート製品を仕入れておりま す。 当社は設備及び土地の賃貸をおこなって おります。 当社と役員の兼任があります。 当社は役員を派遣しております。
株式会社ながの (注)2	山口県 周南市	5	土木建設事業	100 (100)	当社は補修工事及び舗装工事を発注して おります。
(持分法適用関連会社) VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited	ベトナム ロンアン	千 USドル 1,400	製造事業	30	当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。
PT.Wijaya Karya Komponen Beton (注)2	インドネ シア ジャ カルタ	百万 ルピア 93,500	製造事業	49 (49)	当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。
(その他の関係会社) 三菱マテリアル株式会社 (注)3	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属製品の製造 ・販売	被所有 35.7	当社は資材等を仕入れております。 当社は工事の一部を受注しております。 当社と役員の兼任があります。 当社は債務保証をおこなっております。

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載して
おります。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 三菱マテリアル株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木建設事業	790
建築建設事業	367
製造事業	188
その他兼業事業	40
報告セグメント計	1,385
全社(共通)	114
合計	1,499

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,056	42才10ヶ月	18年5ヶ月	6,256,922

セグメントの名称	従業員数(人)
土木建設事業	575
建築建設事業	367
報告セグメント計	942
全社(共通)	114
合計	1,056

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、ピーエス三菱労働組合と称し昭和32年8月13日に結成しております。同組合の平成25年3月31日現在の所属組合員数は373名であります。

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、震災復興需要や政策効果の発現により夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし欧州債務危機を背景とした海外景気が減速したことにより輸出、生産を始めとして国内経済が下降し景気が急速に弱含みの動きとなりました。こうした中で政権交代があり、政府は「強い経済」を取り戻すべく、所謂アベノミクスと呼ばれる大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の方針を打ち出し、これらに基づく緊急経済対策により景気回復への動きが次第に確実なものとなってきております。しかしながら未だに欧州信用不安、国内電力問題等の懸念事項もあり、楽観視できない状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災から丸2年が経過し、復旧・復興等の公共投資への取り組みが本格的となり、民間工事の発注も増えるなど建設市場に回復の兆しが見られます。また、政権交代による国土強靱化政策による大型補正予算も成立し、公共工事主導の政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が増加するなど、追い風となっております。一方、数年来の官公庁工事発注量の減少により、全国の建設就業者数は激減しており、急激な工事量の増加に対して労働者の確保や資機材確保が困難となり、震災により被災した東北地域だけでなく関東や関西などの大都市圏においても、急激な労働者不足、資機材価格高騰という大きな問題に直面しております。

このように建設業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当社は基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」の2本柱の新設・新築工事はもちろんのこと、橋梁等の社会資本の老朽化への対応、補修・維持管理の技術や長寿命化の研究を怠りませんでした。加えて、減災・防災対策として、人工地盤・津波避難施設等にPC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、企業競争力を高めて、外的環境の激しい変化に対応すると共に、採算重視の受注姿勢を守り「我が国トップのPCゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は913億51百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2億33百万円（同52.2%減）、経常利益1億52百万円（同33.8%減）、当期純損失2億44百万円（前年同期は当期純利益7億28百万円）となりました。

なお、個別の業績は、
売上高 817億66百万円 営業損失 6億85百万円
経常損失 5億94百万円 当期純損失 7億49百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は449億78百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は43億86百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は431億18百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は14億36百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

製造事業は、売上高は50億23百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は2億32百万円（前年同期比127.7%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は44億17百万円（前年同期比109.4%増）、セグメント利益は4億9百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は38億28百万円（前年同期比26.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計がたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億48百万円（前年同期比674.6%増）となりました。これは主に連結子会社による合弁会社設立に伴う出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は22億6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は11億87百万円増加し、期末残高は110億37百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木建設事業(百万円)	54,247	30.7
建築建設事業(百万円)	49,776	20.0
製造事業(百万円)	1,131	15.6
その他兼業事業(百万円)	2,581	279.1
合計(百万円)	107,737	27.3

(2)売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木建設事業(百万円)	44,816	4.0
建築建設事業(百万円)	43,118	11.6
製造事業(百万円)	1,131	15.6
その他兼業事業(百万円)	2,285	238.7
合計(百万円)	91,351	2.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	36,687	32,761	69,448	34,615	34,832	2.9 %	1,011	31,676
	建築工事	37,621	40,827	78,449	48,606	29,842	5.4	1,622	48,257
	工事計	74,308	73,589	147,897	83,222	64,675	4.1	2,634	79,934
	製品	341	2,204	2,546	1,167	1,379	14.2	195	1,350
	不動産事業	1,400	43	1,443	37	1,406	-	-	37
	兼業計	1,741	2,248	3,990	1,204	2,785	7.0	195	1,388
	合計	76,050	75,837	151,888	84,427	67,460	4.2	2,830	81,322
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	34,832	45,614	80,447	36,260	44,186	3.1	1,361	36,611
	建築工事	29,842	48,565	78,408	41,660	36,747	4.8	1,773	41,811
	工事計	64,675	94,179	158,855	77,920	80,934	3.9	3,135	78,422
	製品	1,379	1,757	3,136	2,394	742	35.9	266	2,464
	不動産事業	1,406	1,756	3,163	1,451	1,711	-	-	1,451
	兼業計	2,785	3,514	6,299	3,845	2,453	10.9	266	3,916
	合計	67,460	97,694	165,155	81,766	83,388	4.1	3,402	82,338

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。
- なお、不動産事業の当期施工高は当期売上高と一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	18.6	81.4	100.0
	建築工事	29.9	70.1	100.0
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	5.6	94.4	100.0
	建築工事	39.9	60.1	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	20,782	13,832	34,615
	建築工事	2,208	46,397	48,606
	計	22,991	60,230	83,222
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	20,408	15,852	36,260
	建築工事	818	40,841	41,660
	計	21,226	56,694	77,920

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金10億円以上の主なもの

国土交通省	成瀬ダム国道付替1号橋上部工工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(改築)中野高架橋工事
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、糸魚川今村新田高架橋外1箇所(PCけた)工事
丸紅株式会社	(仮称)千葉みなとプロジェクト新築工事
株式会社三菱東京UFJ銀行	(仮称)千歳船橋ハウス2号棟計画

当事業年度請負金10億円以上の主なもの

中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路生平橋他2橋(PC上部工)工事
首都高速道路株式会社	(改)支承・連結装置耐震性向上工事1-105
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、上越軌道スラブ製作運搬工事
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム北赤羽
株式会社メッセージ	(仮称)Cアミーゴ船橋印内

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高

(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	21,591	22,595	44,186
建築工事	2,234	34,513	36,747
計	23,825	57,108	80,934

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	東九州道(鹿屋~首於)大鳥川橋上部工工事	平成25年12月完成予定
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 桶川第2高架橋(PC上部工)工事	平成27年3月完成予定
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山軌道スラブ製作運搬	平成26年2月完成予定
三菱商事株式会社	(仮称)市川塩浜物流センター新築工事	平成25年9月完成予定
日本医療サービス株式会社	医療法人社団高邦会 高木病院G棟新築工事	平成26年8月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の建設業を取り巻く環境は、東日本大震災から丸2年が経過し、復旧・復興等の公共投資への取り組みが本格的になり、政権交代による国土強靱化政策等に見られる公共工事主導への政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が増加するなど、追い風となる可能性が見込まれます。しかしながら、依然として企業間の受注獲得競争は激しく、労働者不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を及ぼしております。このような情勢の中、当社グループとして平成24年度の損益悪化要因の分析と反省を行い、平成20年に策定した「リカバリーピーエス三菱」の原点に立ち戻り、「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の再徹底をいたします。企業間の過度な受注競争と労務費等の高騰による工事採算の悪化については、現行の足許状況及び今後の物価動向を注視しながら、受注時での採算最重視のもとに他社に負けない確実な受注獲得策の構築と収益力確保のための施策を社員一丸となって取り組みます。具体的には、土木部門での技術提案力の強化と積算精度の向上による受注チャンスの拡大、建築部門での柔軟な要員配置と受注戦略（東北地区の体制強化等）の推進を行います。また、工事進行中の原価管理と工事出来高の管理徹底を行い、リスク案件等の早期把握と対処に努めます。さらに平成25年度につきましても、これまで取り組んできた次の施策を継続的に実施してまいります。

1．事業の選択と集中

当社の得意とするP C事業を更に強化し、他社との差別化を推進して受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

2．営業戦略の更なる強化

土木部門では技術提案力の強化・コストダウンの徹底・プレキャスト製品の高性能、高品質化を推進して、工事の受注拡大を図るとともに、建築部門においては重点注力3分野としてP C建築・リニューアル・官公庁工事の強化に取り組んでまいります。また、インドネシア、ベトナムにある海外工場（プレキャスト製品の製造）を拠点として、海外土木の受注を推し進めてまいります。

3．原価管理の徹底

各部門の連携を高め「原価管理」の更なる徹底を図り、売上利益の確保を目指してまいります。

4．事業体制の検討

現在、当社の取り組んでいる土木事業及び建築事業に加え、土木部門では開発メンテナンス事業（非橋梁案件の受注拡大）や民間土木事業を推進していくほか、建築部門では開発事業に取り組んでまいります。

5．人財の強化

事業の推進を図るため、若年層の減少と中間層の肥大化是正に向けた柔軟な採用計画の実施及びトップマネジメント研修をはじめとする各種研修制度の拡充並びに積極的な人事ローテーションにより、グローバルに対応できる人財を育ててまいります。

6．安全管理の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「指さし確認」「声掛け確認」等を実践して「危険の芽」を摘み取り、「安全優先の企業風土」の更なる浸透を図ってまいります。

7．CSR活動の推進

当社グループでは、CSRの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」の方針を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてP D C A（計画・実行・評価・改善）を実践することで、CSRへの取り組みを積極的に推進してまいります。

以上の施策を重点的に実施して業績の回復を目指すと共に、P C技術の適用範囲を広げて、受注を拡大していくことで「我が国トップのP Cゼネコン」を目指してまいります。建設業の使命として震災の復旧・復興に貢献することはもとより、安心安全な生活に必要なインフラの整備に取り組めます。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下の様なものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動

現在の金利が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価額の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価額の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約について

当社の重要な技術提携契約の内容は下記のとおりであります。

	契約先名	内容	契約期間
(イ)	極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、STUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先より有償供与	昭和42年7月23日から昭和52年7月22日まで (以後2年毎更新)
(ロ)	株式会社エスイー	フランス、SEEE社のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 同工法に使用する定着具PC鋼材は契約先より有償供与	昭和44年5月31日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎更新)
(ハ)	住友電気工業株式会社	ドイツ、ディッカーホフビドマン社のディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先より有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和45年2月1日から昭和51年6月30日まで (以後1年毎更新)
(ニ)	株式会社シー・シー・エル・ジャパン	イギリス、シー・シー・エル・システム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材定着装置は契約先より有償供与	昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで (以後1年毎更新)
(ホ)	清水建設株式会社	ドイツ、ポレンスキー・ツエルナー社が開発し、清水建設株式会社に権利を譲渡したP&Z工法(P&Z式移動支保工)に関する非独占的実施権の取得 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月14日から平成6年6月13日まで (以後1年毎更新)
(ヘ)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、ロージンガー社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う (b) 同工法はVSLアンカー工法を含まない	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎更新)
(ト)	オリエンタル白石株式会社 高周波熱練株式会社	予め緊張力を与えた中空PC鋼棒を使用して、コンクリート部材にプレストレスを導入するNAPP工法の非独占的実施権の取得 同工法に使用する資機材は契約先の指定者から購入及び有償貸与	平成9年5月8日から平成11年5月7日まで (以後1年毎更新)
(チ)	株式会社安部日鋼工業 株式会社石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにし、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで (以後1年毎更新)
(リ)	バンシ・コンストラクション・グラン・プロジェクト	フランス、カンブノンベルナルSGE社が開発した上下床版を波形鋼板ウェブにより接続し、波形鋼板ウェブとコンクリートの接合部にフランジ溶接を用いて橋梁を構築する工法に関する実施権の取得	平成23年11月25日から平成26年8月3日まで
(ヌ)	太平洋セメント株式会社	超高強度コンクリート素材ダクタルのフルプレミックス材料を使用することができる日本国内における非独占的な再実施権の取得	平成15年3月6日から特許消滅まで

	契約先名	内容	契約期間
(ル)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	建設工事において、プレストレス工法を用いて超高強度コンクリート素材ダクトルの製品を製造し、それを使用することができる日本国内における非独占的な再実施権の取得	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで (以後1年毎更新)
(ヲ)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	超高強度コンクリート素材ダクトルを用いて、プレストレス・プレキャスト製品を製造・販売することができる日本国内における非独占的な再実施権の取得	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで (以後1年毎更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において、社会のニーズを的確に把握するように技術開発部門を本社に配備し、プレストレスコンクリート技術及び在来技術の改良、環境貢献技術などの新規分野への適用を目指して、効率的に成果をあげる施策を講じながら研究開発活動を積極的に推進しております。また、新しいニーズに応えるため、海外からの技術導入、情報の収集をはじめ、産・官・学との共同研究を積極的に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の主な成果並びに主要案件は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億81百万円であります。

1. 土木建設事業

- (1) コルティエー工法が採用された綾瀬川水戸橋がプレストレスコンクリート技術協会賞(技術開発部門)を受賞いたしました。

綾瀬川水戸橋は、東京都葛飾区を流れる一級河川綾瀬川に架かる水戸橋に替る橋梁として、平成23年度に完成したプレストレスコンクリート(PC)橋です。

本橋には、桁高制限への対応、軽量化及び経済性が求められました。そのため、従来のT桁のコンクリートウェブを波形鋼板に置き換えた構造である波形鋼板ウェブPC T桁、すなわちコルティエー工法(弊社開発技術)が採用されました。

本工法は、平成17年に完成した曾宇川橋を皮切りに、本橋以前に国内で3橋に採用されてきました。これらの橋梁は、支間24mまでを対象としたプレテンション方式でしたが、本橋は支間38.7mとなるポストテンション方式が採用された国内初の事例です。

そのため本工事では、設計・桁製作・桁架設に対して様々な技術的検討を実施しました。これらの新しい構造形式の創造に貢献した点が評価され、受賞につながったものです。

- (2) フライアッシュを用いたプレキャストPC桁の実用化

環境に優しく長寿命化が期待できる環境負荷低減型高耐久プレキャストPC桁の実用化を進めています。石炭火力発電所で石炭を燃焼する際の副産物であるフライアッシュ(石炭灰)や溶鉱炉で銑鉄を製造するときに発生する副産物である高炉スラグ微粉末はPC桁の耐久性向上に有効な混和材料です。環境負荷低減型プレキャストPC部材は、早強ポルトランドセメントの一部をこれらの混和材料で置換したコンクリート材料を用いて製造します。これまで、フライアッシュを用いたコンクリートの塩分遮断性、アルカリシリカ反応の抑制及び物質移動抵抗性などの試験を行い、従来のコンクリートと比較して品質が向上することを確認して参りました。この度、フライアッシュを用いたプレキャストPC桁の実用化を図るため、載荷試験を実施し、良好な結果を得ました。今回の試験結果を踏まえ実用化に向けた取り組みを加速して参ります。

- (3) PCグラウト充てん不足部補修「リパッシブ工法」

近年、ポストテンション方式の既設PC橋において、グラウト充てん不足によるPC鋼材の腐食が散見され問題となっています。当社では他社に先駆けて、シース内への亜硝酸リチウム水溶液の注入により確実に腐食を抑制することを特徴の一つとする「リパッシブ工法」を開発いたしました。昨年中に実際のPC橋2橋において施工を行い、平成25年1月には国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に新技术として登録されました。今後は、PC橋の健全性の確保と長寿命化を実現する上で必要不可欠な当社オリジナル技術として、営業展開を図る予定です。

なお、本工法は、神戸大学大学院 森川英典教授との共同開発工法です。

(4) 橋守プロジェクト

当社にはこれまでに3万橋を超えるPC橋の架設実績がありますが、それら既存ストックの高齢化及び環境条件の悪化等に伴い、経年劣化を生じるPC橋が今後増加してくることが予想されています。本プロジェクトは、当社施工の既設PC橋の点検を当社技術系職員が実施し、健全度の評価、劣化進行度の分析、データの管理等を行うものです。昨年度までに、北海道南部、秋田県、石川県、新潟県、岡山県、宮崎県などの調査を実施しました。今年度は日本海側（塩害地域区分B）を中心に調査を実施する予定です。調査対象橋梁に変状が認められた場合は、当社が保有するメンテナンス技術の提案型営業を展開します。また、新たに得られた調査データと既に蓄積されている過去調査データとを比較することにより、同一橋梁についての劣化進行度の分析を行うとともに、PC橋梁の長期変状に関する知見を蓄積し、それらに有効な改善対策等を新規案件入札時の技術提案項目にフィードバックすることで、より高品質なPC橋梁の建設に活かしていきます。

(5) 銅スラグ入りコンクリートによる放射線遮へい容器

銅スラグは密度が大きく、細骨材として用いた場合、コンクリートの単位容積質量が大きくなり、放射線遮へい構造物への利用に適しています。また、本製品で用いる銅スラグは、三菱マテリアル株式会社の関係会社である小名浜製錬株式会社に生産される副産物であり、被災地の未利用資源を新しい用途でリサイクル資源として活用することを旨とするものであります。銅スラグコンクリート遮へい容器は、放射線遮へい性能が高く、耐久性、運搬性に優れるため、高濃度に汚染された放射性廃棄物を仮保管するための容器として活用できるとともに、容器ごと中間貯蔵施設へ移動することが可能です。また銅スラグコンクリートは、中間貯蔵施設等の建設にも活用することが可能な環境への負荷を低減した材料です。現在は、販売推進に注力しております。

(6) H型PC杭

H型PC杭は、H形の断面形状をしたJIS認定工場で作成されるプレテンション方式のプレキャストプレストレストコンクリート部材（以下PC部材）を使用した連続壁です。

H型PC杭は、「環境負荷の低減」と「PC部材による機械化施工」をキーワードに平成15年より開発が進められ、これまで道路擁壁や地下構造物、護岸改修、防水堤防等の多種多様な用途に採用され、実績を積み重ねてきました。昨年度、これまでの施工実績を分析し、H型PC杭の要求性能の中で、一部の条件下（地下水位が高い細砂地盤）で不確実となっている止水性能と施工時に発生する部材目地部の欠け・破損を改善するため、平成24年11月三重県四日市市で地方公共団体、建設コンサルタント、新聞社等の参加のもと公開実証試験を実施いたしました。

試験結果は良好で、施工方法の改善と断面形状の変更により、大きな性能向上が確認されました。今後も顧客のニーズを的確に判断し、社会に貢献できる技術としてスピード感をもって開発を進めてまいります。

土木建設事業に係る研究開発費は4億30百万円であります。

2. 建築建設事業

(1) ピーエス三菱PCaPC外付けフレーム耐震補強工法の適用範囲の拡大

「ピーエス三菱PCaPC外付けフレーム耐震補強工法」は、平成16年12月に(財)日本建築防災協会より耐震性を向上できる補強工法として技術評価を受けて以来、約80棟の耐震補強の実績を重ねてきました。この度、同工法の適用範囲を拡大するために構造実験を実施し、低強度領域（ $F_c = 13.5\text{N/mm}^2$ ）の建物まで補強を可能としました。また、高さの高い建物にも適用を可能とするとともに、現状の設計施工指針を大幅に改良し技術評価内容を改定しました。

今後も耐震補強を推進していくことで積極的に社会資本の維持に取り組んでいく予定です。

建築建設事業に係る研究開発費は50百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態と流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は、650億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円の減少となりました。流動資産は492億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億30百万円減少しております。主な要因といたしまして現金預金が11億87百万円、未成工事支出金が4億52百万円それぞれ増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が46億96百万円、その他のたな卸資産が1億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は157億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加しております。主な要因といたしましては投資その他の資産が5億90百万円増加したことによるものであります。

負債合計は471億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少しております。

流動負債は主に、未成工事受入金が10億7百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が20億27百万円、短期借入金が20億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付引当金が1億62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、当期純損失2億44百万円の計上により178億65百万円となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは38億28百万円の資金獲得（前年同期比26.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計がたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億48百万円の資金使用（前年同期比674.6%増）となりました。これは主に連結子会社による合併会社設立に伴う出資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億6百万円の資金使用（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より11億87百万円増加し、期末残高は110億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率（％）	14.7	22.5	26.4	26.9	27.5
時価ベースの自己資本比率（％）	8.9	17.0	21.4	25.8	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.6	-	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	11.0	-	41.8	33.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

2. 経営成績の分析

(1) 概要

当連結会計年度における国内経済は、震災復興需要や政策効果の発現により夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし欧州債務危機を背景とした海外景気が減速したことにより輸出、生産を始めとして国内経済が下降し景気が急速に弱含みの動きとなりました。こうした中で政権交代があり、政府は「強い経済」を取り戻すべく、所謂アベノミクスと呼ばれる大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の方針を打ち出し、これらに基づく緊急経済対策により景気回復への動きが次第に確実なものとなってきております。しかしながら未だに欧州信用不安、国内電力問題等の懸念事項もあり、楽観視できない状況が続いております。

(2) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ21億43百万円（2.3%減）減少し、913億51百万円となりました。

土木建設事業は、公共投資が好調に推移しております。主に受注高が増加したことにより、前連結会計年度と比べ17億38百万円増加し、448億16百万円となりました。

建築建設事業では被災地域の震災復旧工事及び大型物流施設工事など受注高は増加しておりますが、手持ち工事の進捗が想定を下回ったことから、前連結会計年度と比べ56億46百万円減少し、431億18百万円となりました。

製造事業は、前連結会計年度と比べ1億52百万円増加し、11億31百万円となりました。

その他兼業事業につきましては、前連結会計年度に比べ16億10百万円増加し、22億85百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ18億円（2.1%減）減少し、848億62百万円となりました。売上原価の減少は、売上高の減少に伴うものであります。また、売上総利益率は、省力化・合理化による原価低減に努めましたが建築建設事業の工事利益率が資材価格の高止まりと労務事情の悪化による建設コストが上昇したため、前連結会計年度の7.3%から0.2ポイント低下し7.1%となっております。

販売費及び一般管理費は徹底した経費節減の実行などにより、前連結会計年度に比べ87百万円（1.4%減）減少して62億55百万円となりました。

(4) 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益率の低下に伴い、前連結会計年度に比べ2億55百万円悪化し、2億33百万円となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資利益が32百万円、貸倒引当金戻入額が9百万円等減少しましたが、為替差益が43百万円、スクラップ売却益が9百万円等の増加により8百万円増加の1億26百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ支払利息が17百万円、為替差損が1億97百万円等の減少により、1億69百万円減少の2億7百万円となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、主に固定資産売却益73百万円等の計上により83百万円となりました。

特別損失は、主にゴルフ会員権会員権評価損55百万円等の計上により96百万円となりました。

(7) 当期純損益

当期純損益は、主に売上高の減少に伴う売上総利益額の減少及び法人税等の計上の増加等により、当期純損失2億44百万円となりました。（前連結会計年度は当期純利益7億28百万円を計上しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は7億50百万円であり、その主なものは当社のリース資産の取得2億51百万円と子会社である株式会社ピーエスケーの機械装置の取得2億40百万円であります。

(注)1.「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、セグメントごとに配分しておらず、主要なセグメントにて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		リース資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区) (注)2	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	1,217	93	53,732	1,335	-	2,647	130
東京支店 (東京都中央区) (注)3	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	0	5	14,035	753	10	770	507
大阪支店 (大阪市北区) (注)2	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	15	1	11,031	525	-	542	335
九州支店 (福岡市中央区) (注)2	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	48	3	23,621	271	292	615	20
東北支店 (仙台市青葉区) (注)2	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	55	1	9,321	240	-	297	28
久留米工場 (福岡県久留米 市)	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	87	7	37,236	600	-	695	10
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)4	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	27	12	50,634	868	-	908	-
滋賀工場 (滋賀県甲賀市) (注)4	土木建設・建 築建設事業	建設工事 用設備	43	9	33,249	489	-	542	-
技術研究所 (神奈川県小田原 市)	土木建設・建 築建設事業	総合研究 施設	255	4	7,645	566	-	827	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		リース資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
株式会社 ピーエス ケー(注)5	本社 (東京都中央区)	土木建設 事業	建設工事用 設備	8	519	-	-	-	527	69
株式会社 ピーエス ケー	関東工場・関東機 材センター (千葉県富津市)	土木建設 事業	建設工事用 設備	121	84	39,665	667	-	873	17
菱建商事株 式会社	本社 (東京都江東区)	その他兼 業事業	賃貸用資産 等	55	0	13,042	426	7	490	40

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 機材センター設備を含めて表示しております。

本社機材センター 栃木県矢板市

関西機材センター 大阪府枚方市

九州機材センター 福岡県久留米市

東北機材センター 宮城県名取市

3. 遊休土地を含んでおります。

4. 子会社でありますピー・エス・コンクリート株式会社に貸与しております。

5. 機材センター等設備を含めて表示しております。

本社機材センター 栃木県矢板市

埼玉仮設センター 埼玉県南埼玉郡白岡町

関西機材センター 大阪府枚方市

九州機材センター 福岡県久留米市

東北機材センター 宮城県名取市

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の効率化を図るため、工事用機械及び工場用設備などの更新を推進しておりますが、その計画に重要なものはありません。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な除却

重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
A種種類株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,397,145	43,769,145	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
A種種類株式	3,044,442	3,044,442	非上場・非登録	(注1～5) 単元株式数 100株
計	44,441,587	46,813,587	-	-

(注) A種種類株式の内容は次のとおりであります。

1) 単元株式数

単元株式数は100株であります。

2) 議決権

A種種類株式は全て議決権を有しております。

3) 剰余金の配当

当社が、各事業年度において、当該事業年度中に属する日を基準日としてA種種類株式に剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たり配当される剰余金に転換倍率2を乗じて得られる金額の剰余金の配当を行います。

4) 株主の権利行使による取得の請求

A種種類株式を有する株主は、平成24年8月1日以降、いつでも普通株式の交付を受けるのと引換えにA種種類株式の取得を当社に請求することができます。

当社に対しA種種類株式の取得を請求した株主に対しては、当該株主が保有するA種種類株式に転換倍率2を乗じて得られる数の普通株式が交付されます。

普通株式の算出にあたって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取り扱うこととします。

5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

転換倍率とは、A種種類株式1株につき400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数（400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数の計算は小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいうものとします。

ただし、この場合の転換倍率は1を下回らず、2を上回らないものとします。

当社の普通株式の基準時価とは、平成24年7月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）をいうものとします。

ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後にA種種類株式の発行から10年を経過する日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日に先立つ10取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）をもって、当社の普通株式の基準時価とみなします。

各平均値の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入することとします。

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年6月26日 （注）1	-	40,037,429	-	4,218	670	8,110
平成24年4月1日～ 平成25年3月28日 （注）2	8,859,716	48,897,145	-	4,218	-	8,110
平成25年3月29日 （注）3	4,455,558	44,441,587	-	4,218	-	8,110

（注）1．資本準備金の減少は損失てん補によるものです。

2．発行済株式総数の増加はA種種類株式の取得請求に伴う普通株式の発行によるものであります。

3．自己株式（A種種類株式）の消却による減少であります。

4．平成25年4月1日から平成25年6月26日までの間に、A種種類株式の取得請求に伴い、発行済株式総数が2,372,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	27	58	233	47	3	7,523	7,893	-
所有株式数(単元)	9,183	73,741	36,645	206,194	6,336	6	81,472	413,577	39,445
所有株式数の割合(%)	2.22	17.83	8.86	49.86	1.53	0.00	19.70	100	-

- (注) 1. 自己株式86,236株は「個人その他」に862単元及び「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に21単元、「単元未満株式の状況」の中に75株含まれております。

A種種類株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	30,443	-	-	-	-	-	30,443	142
所有株式数の割合(%)	-	100	-	-	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,860	35.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,491	10.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,533	5.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 A種種類株式) 《常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社》	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 《東京都港区浜松町二丁目11番3号》	1,998 (1,307)	4.50 (2.94)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 A種種類株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,992 (1,736)	4.48 (3.91)
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,834	4.13
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	1.89
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	433	0.98
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区晴海二丁目5番24号	423	0.95
計	-	30,904 (3,044)	69.54 (6.85)

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、太平洋セメント株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は太平洋セメント株式会社に留保されております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,271,500	412,715	同上
	A種種類株式 3,044,300	30,443	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 39,445	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
	A種種類株式 142	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,441,587	-	-
総株主の議決権	-	443,158	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二丁目5番24号	86,200	-	86,200	0.19
計	-	86,200	-	86,200	0.19

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得
会社法第155条第4号に該当する種類株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	611	245,022
当期間における取得自己株式	普通株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第4号に該当する種類株式の取得

区分	種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	A種種類株式(注)1	25,700	22,709,030
	A種種類株式(注)2	4,429,858	-
当期間における取得自己株式	A種種類株式	1,186,000	-

- (注) 1. 取得請求権の行使により取得した自己株式であり、対価として当社の自己株式(普通株式)51,400株を交付しております。
2. 取得請求権の行使により取得した自己株式であり、対価として当社の普通株式8,859,716株を発行しております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	A種種類株式	4,455,558	22,709,030	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
その他	普通株式(注)1	51,460	22,735,524	-	-
保有自己株式数	普通株式	86,236	-	-	-
	A種種類株式	-	-	1,186,000	-

- (注) 1. 普通株式の減少51,460株はA種種類株式の取得請求に伴う普通株式の交付による減少51,400株、単元未満株式の買増による減少60株であります。
2. 当期間における保有自己株式及び処分を行った自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり2円50銭、A種種類株式1株当たり5円の期末配当を実施することを決定致しました。年間で普通株式1株当たり2円50銭、A種種類株式1株当たり5円の配当金となっております。

また、内部留保につきましては、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の研究開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の更なる事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	103	2.5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	A種種類株式	15	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	586	498	418	600	635
最低(円)	119	226	174	209	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	370	395	616	635	590	516
最低(円)	308	305	411	545	480	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年4月 三菱鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員セメント建材カンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社常務執行役員セメントカンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役 常務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 三菱マテリアル株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	普通株式 10.0
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 土木本部長	杉本 武司	昭和22年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 名古屋支店長 平成19年4月 当社常務執行役員 土木本部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 土木本部長 平成20年6月 当社代表取締役 常務執行役員 土木本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 土木本部長(現)	(注)3	普通株式 1.3
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 社長補佐・建築関係担当	田中 哲	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 三菱建設株式会社入社 平成18年6月 当社執行役員 横浜支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京建築支店長 平成20年4月 当社常務執行役員 首都圏建築支社長 平成21年4月 当社常務執行役員 東京支店長 平成23年4月 当社常務執行役員 建築本部長 平成23年6月 当社代表取締役 常務執行役員 建築本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 建築本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐・建築関係担当(現)	(注)3	普通株式 2.4
取締役	常務執行役員 技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当	森 拓也	昭和31年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年9月 当社技術本部土木技術第一部長 平成18年4月 当社技術本部副本部長兼土木技術第一部長 平成19年4月 当社執行役員 名古屋支店長 平成22年4月 当社執行役員 技術本部長兼工務監督室長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長・安全品質環境担当 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当(現)	(注)3	普通株式 1.0
取締役	常務執行役員 管理本部長兼総務人事部長・CSR担当	権藤 智丸	昭和29年10月11日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 平成19年6月 同社経理・財務部門 財務副室長 平成20年6月 当社管理本部副本部長兼財務部長 平成21年6月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 管理本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長・CSR担当 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長・CSR担当 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼総務人事部長・CSR担当(現)	(注)3	普通株式 1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築本部副本部長	山本 晶彦	昭和30年4月18日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年7月 同行江戸川橋支社長 平成17年3月 同行新橋支社長 平成19年5月 同行法人業務部（大阪）部長 平成20年11月 ケル株式会社出向 平成21年4月 同社入社 平成21年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 執行役員 建築本部副本部長（現）	(注)3	-
取締役		藤井 敏道	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社 平成15年6月 同社セメント事業カンパニー生産管理部長 平成19年6月 同社九州工場長 平成21年6月 同社執行役員 セメント事業カンパニー技術統括部長 平成22年6月 同社代表取締役 常務取締役 セメント事業カンパニープレジデント（現） 平成22年6月 当社取締役（現） 平成23年6月 宇部三菱セメント株式会社社外取締役（現）	(注)3	-
取締役		鳥井 博康	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 住友電気工業株式会社入社 平成17年4月 同社特殊線事業部営業部長 平成22年2月 同社特殊線事業部業務部長 平成22年6月 同社執行役員 特殊線事業部次長兼業務部長 平成22年6月 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長（現） 平成23年6月 住友電気工業株式会社常務執行役員 産業素材事業本部副本部長兼特殊線事業部長 平成23年6月 当社取締役（現） 平成24年6月 住友電気工業株式会社常務執行役員 特殊線事業本部部長兼特殊線事業部長（現）	(注)3	-
取締役		湊 高樹	昭和27年9月18日生	昭和51年4月 日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成18年4月 同社中部支店長 平成22年6月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成22年10月 同社執行役員セメント事業本部副本部長兼営業部長 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役常務執行役員セメント事業本部部長（現） 平成25年6月 当社取締役（現）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森岡 一彦	昭和28年 4月19日生	昭和52年 4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年10月 同社事務管理部副部長 平成16年 4月 同社横浜駅西口支店長 平成18年 2月 同社事務管理部長 平成20年 6月 同社董事 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注)4	普通株式 1.0
監査役 (常勤)		井岡 幹雄	昭和26年 3月 5日生	昭和49年 4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 平成18年 5月 同社電子材料事業カンパニー企画管理部長 平成21年 6月 同社執行役員 大阪支社長 平成22年 6月 同社執行役員 経営倫理部門長兼CSR室長 平成23年 4月 同社執行役員 経営倫理部門長兼CSR室長兼経営監査室長 平成23年 6月 株式会社ダイヤコンサルタント 常務取締役 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (常勤)		松尾 潔	昭和27年 4月 1日生	昭和50年 4月 三菱建設株式会社入社 平成20年 4月 当社管理本部総務人事部長兼秘書室長 平成21年 4月 当社管理本部法務・CSR推進部長 平成22年 1月 当社管理本部法務・CSR推進部長兼経営企画室長 平成24年 4月 当社管理本部長付 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注)6	普通株式 1.0
計						普通株式 17.7

- (注) 1 取締役 藤井敏道、鳥井博康、湊高樹の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役 森岡一彦、井岡幹雄の両氏は、社外監査役であります。
3 平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
4 平成24年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
5 平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
6 平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
7 当社は、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名(うち取締役兼務6名)で次のとおり構成されております。

職名	氏名	担当業務
社長執行役員	勝木 恒 男	
副社長執行役員	杉本 武 司	土木本部長
副社長執行役員	田中 哲	社長補佐・建築関係担当
常務執行役員	森 拓 也	技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当
常務執行役員	権 藤 智 丸	管理本部長兼総務人事部長・CSR担当
常務執行役員	蔵本 修	大阪支店長
執行役員	山本 晶 彦	建築本部副本部長
執行役員	小長光 公 和	建築本部長
執行役員	伊藤 博 通	大阪支店副支店長
執行役員	戸 潤 隆	建築本部副本部長
執行役員	塚原 明 彦	東京土木支店長
執行役員	鈴木 義 晃	土木本部副本部長兼原子力室長
執行役員	久保充彦	土木本部副本部長兼土木部部長兼土木営業部部長

(は取締役兼務)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて平成15年10月より運用を開始したりスクマネジメントシステムの展開及びコンプライアンスの徹底に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

とりわけ、ステークホルダーの信頼と期待に応えるため、平成19年4月よりCSR活動への取り組みをグループ全体で推進するとともに内部統制システムの整備を通じて当社グループに課せられた社会的責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社です。取締役の総数は9名、そのうち社外取締役の3名からは、それぞれ経営者並びに業務執行者としての豊富な経験と幅広い視点から助言と指導を受けております。

また、監査役の総数は3名、そのうち社外監査役は2名で、1名は金融機関出身者で財務・会計に関して相当の知見を有しており、もう1名は内部監査業務の経験者であり、特に業務監査については相当の知見を有しております。監査役会として、独立した立場から監督・監視を行っており、内部監査を担当している経営監査室と連携し、年度内部監査計画を協議するとともに内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に意見交換する等、適正に業務が執行されているかを厳正に監査出来ることから、本体制を採用しております。

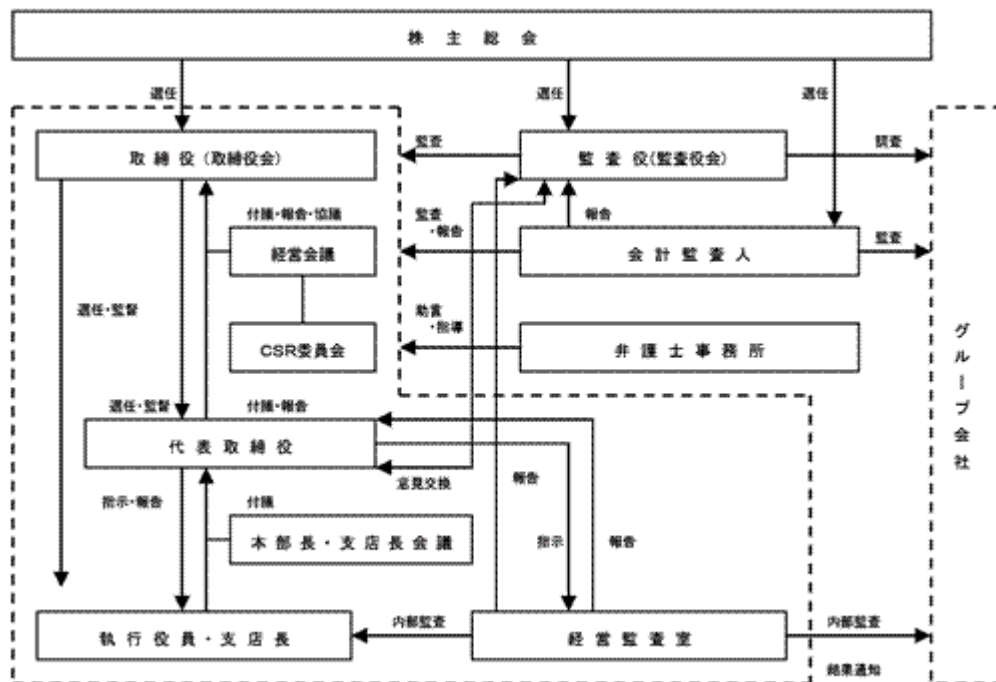
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は執行役員制度を平成17年6月に導入、経営の意思決定機関である取締役会の活性化及び迅速化並びに監督と業務執行の分離による経営の効率化を図っております。
- ・取締役会に付議される重要案件については、月2回開催する経営会議においてオープン且つ迅速に審議しております。また、社長・本部長・在京執行役員・支店長で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より業績の評価と改善策を報告させ、具体的な施策を本社が一体となって実施するよう協議するほか、経営に係わる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。また、監査役監査基準に準拠し、平成19年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を示すと次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システム（取締役の職務の執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針として以下の事項を定めています。

- 1．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 平成14年12月、ピーエス三菱発足に際し、「経営理念」を明確にするとともに、新たに「行動指針」を制定した。
 - (2) 取締役、執行役員及び全ての使用人は「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに創造的で清新なる企業風土を築く。
 - (3) 「社会との調和」「法令の遵守」「企業会計の透明化」を取締役、執行役員及び全ての使用人の行動指針とした。
 - (4) 自己完結性の強い業務の中に相互牽制し合う内部牽制システムを構築する。
 - (5) コンプライアンス上疑義のある行為について、使用人が社内の通報窓口、又は社外の弁護士を通じて会社に通報、相談できる内部通報制度を構築し、通報者の保護を図るとともに潜在する問題点を把握して自浄作用を発揮し、法令遵守の実現を図ることとした。
 - (6) 行動指針に則り、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力からの不当な要求を毅然として排除する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 情報の保存・管理
取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか経営会議議事録、回議書等取締役の職務の執行、意思決定に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、事務用文書取扱規程、重要文書保管規程、文書保存年限類別及び情報セキュリティ管理基本規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。
 - (2) 情報の閲覧
取締役及び監査役は常時、前項の文書を閲覧することができるものとする。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理の基礎として、ピーエス三菱グループCSR基本規程、CSRなんでも相談室運用規程並びに内部者取引防止管理規則、情報セキュリティ管理基本規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築するものとする。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度の導入
平成17年6月、執行役員制度を導入し、取締役は経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確にし、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることとする。
 - (2) 経営会議
当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため常勤の取締役で構成する経営会議を設置し、原則月2回、全社及び当社グループ全体の経営に係わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項を審議する。さらに、代表取締役あるいは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役及び取締役会の意思決定に資するものとする。
 - (3) 本部長・支店長会議
社長・本部長・在京執行役員・支店長で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より業績の評価と改善策を報告させ、具体的な施策を本社が一体となって実施するよう協議する他、経営に係わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図る。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の経営理念と行動指針に基づき、当社子会社と一体となった法令遵守の推進を行なうものとし、各子会社において、当社に準拠したCSR推進体制を整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための啓発活動を支援する。
 - (2) 関係会社取扱規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、子会社の経営管理を行なうものとする。
また、当社より取締役又は監査役を派遣するとともに子会社連絡会を設置し、各子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。
 - (3) 経営監査室が企業集団に対する内部監査を実施し、その結果を当社の社長並びに監査役に報告するとともに必要があれば子会社の代表取締役に通知する。
 - (4) 財務報告に係る内部統制に関し、評価する仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。

6. 監査役の職務の執行のための必要な体制

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役は、監査基準に規定する「監査職務を補助する体制」について監査役との間で協議の機会を持ち、その使用人の配置に努めなければならない。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役は、予め監査役の補助使用人の人事異動に係わる同意を求めるとともに当該使用人の人事査定に係わる協議事項等、監査役会の決議を尊重する。
- (3) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、法律に定める事項のほか、取締役、執行役員又は使用人から監査役に対する報告事項について予め監査役と協議して定める。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する等、監査役との相互認識を深めるよう努める。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、行動指針に反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨むことを明記しております。整備状況は以下の通りとなっております。

- ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者設置状況については本社総務人事部を全社的な統括部署とし、不当要求については各支店の管理部が対応しております。
- ・ 外部の専門機関との連携状況については必要に応じ、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等と連携を図り対応しております。
- ・ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況については所轄警察署等からの反社会的勢力に関する情報を収集し、本社総務人事部にて全社的な情報を集約しております。
- ・ 対応マニュアルの整備状況については平成16年11月に「特殊暴力防止対応マニュアル」を策定しており、当社イントラネットに掲示し、全役職員に周知を図っております。
- ・ 各支店管理部を中心に反社会的勢力への対応に関する教材等を用いて講習会や研修を実施しております。
- ・ 協働会社工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を記載しております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部署である経営監査室は専任者2名の他に兼務者2名で構成され、業務執行部門から独立した社長直属の部署としており、内部統制、特に金融商品取引法における財務報告の信頼性の確保のため、グループ業務全般に関し、適正に業務が執行されているかを厳正に監査しております。
- ・ 経営監査室と監査役及び会計監査人の相互間では意見交換を行うなど、連携を図り監査の実効性を高めております。経営監査室と監査役では年度内部監査計画を協議するとともに内部監査の進捗状況、内部監査結果及び指摘・提言事項等について定期的に意見交換を実施しており、監査役と会計監査人におきましては年度監査計画や四半期毎に監査結果の情報交換等について十分な打合せを実施しております。また、経営監査室と会計監査人では、内部監査計画や監査結果等についての情報交換や報告を定期的に行うなど、綿密な連携を保っております。

ヘ. 会計監査の状況

- ・ 監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当事業年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。
- ・ 会計監査人の名称：有限責任 あずさ監査法人
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員、業務執行社員：上坂善章、貝塚真聡、鹿島高弘
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 10名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関しての基準は定めておりませんが、当社の業容を良く理解し、建設業界に精通していることを重要視しております。選任した社外取締役並びに社外監査役には、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言をいただくとともに、監督並びに監査機能を求めています。当社は、以上の観点から、以下の社外取締役並びに社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役は3名であります。藤井敏道氏は筆頭株主であり主要株主である三菱マテリアル株式会社の代表取締役常務取締役であり、同社での豊富な経験と幅広い見識は当社の経営に十分資するとの認識から、社外取締役として選任しております。同氏は上場企業の取締役としての経験と幅広い見識に基づいて、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社は同社から工事の受注並びに建設資材を購入する等の取引関係があり、また同氏が社外取締役を務める宇部三菱セメント株式会社から工事の受注並びに建設資材を購入する等の取引関係がありますが、主要な取引先に該当するものではありません。

鳥井博康氏は株主である住友電気工業株式会社（主要株主には該当しない）の常務執行役員かつ住友電工スチールワイヤー株式会社の代表取締役社長をそれぞれ兼職しており、両社での豊富な経験と幅広い見識は当社の経営に十分資するとの認識から、社外取締役として選任しております。同氏は経営者としての経験と幅広い見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社は同氏が代表取締役を務める住友電工スチールワイヤー株式会社から建設資材を購入する等の取引関係がありますが、当社と同社間の相互取引の売上高比率は僅少であり、主要な取引先に該当するものではありません。従いまして社外取締役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

湊高樹氏は主要株主である太平洋セメント株式会社の取締役常務執行役員であり、同社での豊富な経験と幅広い見識は当社の経営に十分資するとの認識から、社外取締役として選任いたしました。当社は同社グループ会社から建設資材を購入する等の取引関係があります。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役は2名であります。森岡一彦氏は株主である三菱UFJ信託銀行株式会社を退社し、平成20年6月26日に当社監査役に就任して以来、金融機関における長年の経験と豊富な知識をもとに、当社において社外監査役として、適切な活動を行ってきていること等から、適任であると判断し、社外監査役として選任しております。当社は同社と金融取引関係はありますが、当社は複数の金融機関と取引しており、当社の総資産に対する同社からの借入金の割合は低いものになっており、主要な取引先に該当するものではありません。従いまして社外監査役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

井岡幹雄氏は筆頭株主で主要株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員経営倫理部門長兼CSR室長兼経営監査室長並びに株式会社ダイヤコンサルタント常務取締役を歴任後、当社監査役に就任しております。同氏は経営監査に関する幅広い視点・経験を有しており、当社において社外監査役として、適切な活動を行ってきていること等から、適任であると判断し、社外監査役として選任いたしました。当社は両社から工事の受注並びに建設資材を購入する等の取引関係がありますが、主要な取引先に該当するものではありません。

なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役につきましては、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、幅広い視点・経験をもとに業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。社外監査役につきましては、内部監査部署である経営監査室と年度内部監査計画を協議するとともに内部監査の進捗状況、内部監査結果及び指摘・提言事項等について定期的に意見交換を実施しており、会計監査人とも年度監査計画や四半期毎に監査結果の情報交換等について十分な打合せを実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのCSR体制において「コンプライアンスの徹底」、「リスクマネジメントの推進」、「ステークホルダーコミュニケーションの推進」、「地域社会への貢献」を活動の基本方針に定め、社会との繋がりを考えた事業活動を行っております。特に不正・違法行為は会社存続を揺るがす大きなリスクであることから「コンプライアンスの徹底」をCSRの基盤・根幹と位置付け、コンプライアンス研修などのグループ各社も含めた全役職員の遵法意識の高揚に向けた活動を展開するとともに、未然防止という観点からリスクマネジメント機能の強化を図っております。

平成17年4月施行の個人情報保護法に対応したプライバシー・ポリシーの制定、また平成18年4月施行の公益通報者保護法については、ヘルプライン、コンプライアンス・ホットラインとして平成15年10月に設置したリスクマネジメント相談室を平成19年4月より「CSRなんでも相談室」に名称変更を実施、これを機会に、平成16年11月に弁護士を社外窓口とするとともに、内部統制管理体制の強化を図っております。

グループ全体につきましても、関係会社連絡会を開催するなど、意思決定並びに監督・監査につき同様の姿勢を堅持しており、経営企画部を事務局として、各社の事業計画の審査・調整を推進しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金引当	
取締役 (社外取締役を除く)	140	110	29	7
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	3	1
社外役員	43	35	8	6

- (注) 1. 上記には、平成24年6月27日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会において月額3,500万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第48回定時株主総会において月額390万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額41百万円(取締役10名に対し30百万円(うち社外取締役3名に対し1百万円)、監査役4名に対し10百万円(うち社外監査役3名に対し7百万円))。
5. 上記のほか、平成24年6月27日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名に対し 18百万円
退任監査役 1名に対し 24百万円
上記のうち社外役員 1名に対し 24百万円

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、役位別に定められた基準額を基に、役員各人別の報酬額を取締役社長が(監査役報酬は監査役同士の協議で)決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を配当することができることとなっております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。また、自己株式の取得について必要な場合機動的な対応ができるように会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を持って行っております。また、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 776百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業株式会社	100,698	189	営業取引関係維持のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	121	事業活動に有益な情報収集のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業株式会社	100,698	200	営業取引関係維持のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	130	事業活動に有益な情報収集のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	282	386	6	-	118

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	62	0	60	10
連結子会社	-	-	-	-
計	62	0	60	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払って非監査業務の内容としましては「国際会計基準の導入に関するアドバイザー業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払って非監査業務の内容としましては「個別決算及び連結決算業務における人的作業の自動化等による決算業務効率化の助言業務に関するアドバイザー業務」「経営管理のために利用する情報の高度化のための助言業務に関するアドバイザー業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

特に該当ありませんが、当社の規模、特性、監査時間数等を考慮の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,849	11,037
受取手形・完成工事未収入金等	3 36,398	3 31,702
未成工事支出金	5 2,440	5 2,893
その他のたな卸資産	7 1,651	7 1,503
繰延税金資産	8	25
未収入金	1,646	1,806
その他	351	422
貸倒引当金	157	132
流動資産合計	52,188	49,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,599	7,010
機械、運搬具及び工具器具備品	10,058	10,350
土地	4 9,050	4 9,051
リース資産	137	388
建設仮勘定	7	23
減価償却累計額	14,608	14,565
有形固定資産合計	12,244	12,259
無形固定資産		
	35	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 6 1,139	1, 6 1,589
破産更生債権等	2,127	2,033
繰延税金資産	178	107
その他	1 1,552	1 1,764
貸倒引当金	2,128	2,034
投資その他の資産合計	2,869	3,460
固定資産合計	15,149	15,757
資産合計	67,338	65,015

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,929	25,902
短期借入金	9,126	7,050
未払法人税等	160	390
未成工事受入金	3,080	4,088
賞与引当金	139	91
完成工事補償引当金	183	190
工事損失引当金	5 467	5 896
その他	2,673	2,758
流動負債合計	43,760	41,367
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	4 1,523	4 1,523
退職給付引当金	3,494	3,657
役員退職慰労引当金	241	251
資産除去債務	86	86
その他	92	264
固定負債合計	5,437	5,782
負債合計	49,198	47,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,435	4,087
自己株式	60	38
株主資本合計	16,704	16,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	175
土地再評価差額金	4 1,560	4 1,560
為替換算調整勘定	215	250
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,486
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,139	17,865
負債純資産合計	67,338	65,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	93,495	91,351
売上高合計	93,495	91,351
売上原価		
完成工事原価	¹ 86,663	¹ 84,862
売上原価合計	86,663	84,862
売上総利益		
完成工事総利益	6,832	6,489
売上総利益合計	6,832	6,489
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,343	^{2, 3} 6,255
営業利益	488	233
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	32	-
為替差益	-	43
スクラップ売却益	7	17
貸倒引当金戻入額	12	3
その他	47	41
営業外収益合計	118	126
営業外費用		
支払利息	132	115
持分法による投資損失	-	20
支払保証料	30	42
手形売却損	6	26
為替差損	197	-
その他	9	3
営業外費用合計	376	207
経常利益	230	152

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 23	4 73
投資有価証券売却益	-	8
為替換算調整勘定取崩額	527	-
ゴルフ会員権償還益	86	-
その他	4	1
特別利益合計	642	83
特別損失		
固定資産売却損	5 88	5 0
固定資産除却損	6 9	6 7
退職特別加算金	5	-
ゴルフ会員権評価損	1	55
投資有価証券売却損	0	29
投資有価証券評価損	3	-
災害による損失	23	-
その他	1	3
特別損失合計	134	96
税金等調整前当期純利益	737	139
法人税、住民税及び事業税	150	367
法人税等調整額	141	16
法人税等合計	8	383
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	728	244
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	728	244

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	728	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	86
土地再評価差額金	216	-
為替換算調整勘定	415	20
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	183	51
包括利益	545	192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545	192
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	22
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
当期首残高	3,490	4,435
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	728	244
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
土地再評価差額金の取崩	296	-
当期変動額合計	944	348
当期末残高	4,435	4,087
自己株式		
当期首残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	60	38
株主資本合計		
当期首残高	15,759	16,704
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	728	244
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	296	-
当期変動額合計	944	325
当期末残高	16,704	16,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	86
当期変動額合計	17	86

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	89	175
土地再評価差額金		
当期首残高	1,641	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	-
当期変動額合計	80	-
当期末残高	1,560	1,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	202	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	34
当期変動額合計	417	34
当期末残高	215	250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,915	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	51
当期変動額合計	480	51
当期末残高	1,434	1,486
少数株主持分		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	17,674	18,139
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失（ ）	728	244
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	296	-
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	51
当期変動額合計	464	274
当期末残高	18,139	17,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737	139
減価償却費	545	477
持分法による投資損益（は益）	32	20
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
ゴルフ会員権評価損	1	55
退職特別加算金	5	-
災害損失	23	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	139	161
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	9
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	11	6
工事損失引当金の増減額（は減少）	82	429
賞与引当金の増減額（は減少）	15	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	121
受取利息及び受取配当金	18	20
支払利息	132	115
為替差損益（は益）	135	6
為替換算調整勘定取崩額（は益）	527	-
固定資産除売却損益（は益）	74	44
ゴルフ会員権償還益	86	-
売上債権の増減額（は増加）	4,340	4,702
たな卸資産の増減額（は増加）	2,293	300
仕入債務の増減額（は減少）	7,201	2,030
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,702	1,007
未収入金の増減額（は増加）	1,309	160
その他	288	311
小計	5,500	4,095
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	124	112
災害損失の支払額	56	-
退職特別加算金の支払額	5	-
法人税等の支払額	135	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	3,828

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671	379
有形固定資産の売却による収入	482	321
投資有価証券の売却による収入	0	12
関係会社株式の取得による支出	-	403
関係会社株式の売却による収入	-	1
ゴルフ会員権の償還による収入	130	25
貸付けによる支出	77	30
貸付金の回収による収入	67	17
その他	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,508	2,085
リース債務の返済による支出	17	40
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	81	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	2,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,524	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	9,849
現金及び現金同等物の期末残高	9,849	11,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT.Wijaya Karya Komponen Beton

当連結会計年度より、PT.Wijaya Karya Komponen Betonは新たに設立したため持分法適用の範囲に含まれております。また前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ヤマハ化工大阪は当社が全株式を譲渡したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT.Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は49,455百万円、当連結会計年度は46,138百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	384百万円
その他	38	43

2 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)	846百万円	三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金) 815百万円

(2) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社ゴールドクレスト	64百万円	株式会社グランイーグル 10百万円
株式会社グランイーグル	12	
ジェイレックス・コーポレーション株式会社	3	
計	79	計 10

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	110百万円	113百万円

4 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,159百万円	2,111百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 615百万円であります。	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 504百万円であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	133百万円	211百万円

6 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	40百万円	41百万円

7 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	28百万円	31百万円
仕掛品	850	1,164
原材料及び貯蔵品	296	269
兼業事業支出金	475	37
計	1,651	1,503

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	358百万円	664百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,521百万円	2,415百万円
賞与引当金繰入額	33	26
退職給付費用	268	301
役員退職慰労引当金繰入額	80	81
貸倒引当金繰入額	50	53

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	414百万円	481百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	4百万円	62百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	19	10
土地	0	-
計	23	73

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	0百万円
土地	88	-
計	88	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	8百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	2
計	9	7

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	23百万円	124百万円
税効果調整前	23	124
税効果額	5	38
その他有価証券評価差額金	17	86
土地再評価差額金:		
税効果額	216	-
為替換算調整勘定:		
当期発生額	112	20
組替調整額	527	-
税効果調整前	415	20
為替換算調整勘定	415	20
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	2	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	183	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	136,246	839	-	137,085
合計	136,246	839	-	137,085

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,537,429	8,859,716	-	41,397,145
第一種後配株式（注）2	7,500,000	-	7,500,000	-
A種種類株式（注）2、3	-	7,500,000	4,455,558	3,044,442
合計	40,037,429	16,359,716	11,955,558	44,441,587
自己株式				
普通株式（注）4、5	137,085	611	51,460	86,236
A種種類株式（注）6、7	-	4,455,558	4,455,558	-
合計	137,085	4,456,169	4,507,018	86,236

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加8,859,716株は、A種種類株式の取得請求に伴うものであります。
2. 第一種後配株式はA種種類株式へと変更しました。
3. A種種類株式の発行済株式数の減少4,455,558株は、消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
5. 普通株式の自己株式の減少は、A種種類株式の取得請求に伴う普通株式の交付による減少51,400株、単元未満株式の買増による減少60株であります。
6. A種種類株式の自己株式の増加4,455,558株は、取得請求によるものであります。
7. A種種類株式の自己株式の減少4,455,558株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	15	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,849百万円	11,037百万円
現金及び現金同等物	9,849	11,037

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	27
1年超	14	44
合計	25	72

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であるため、金利変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に債権債務を可能な限り精算することとし、また、当社は、海外での事業においても、円建てにて取引を行うように努め、為替の変動リスクの抑制を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	9,849	9,849	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	36,398	36,398	-
(3)未収入金	1,646	1,646	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	40	42	1
その他有価証券	593	593	-
(5)破産更生債権等	2,127		
貸倒引当金	2,127		
	-	-	-
資産計	48,528	48,529	1
(1)支払手形・工事未払金等	27,929	27,929	-
(2)短期借入金	9,126	9,126	-
負債計	37,056	37,056	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	11,037	11,037	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	31,702	31,702	-
(3)未収入金	1,806	1,806	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	41	44	3
その他有価証券	717	717	-
(5)破産更生債権等	2,033		
貸倒引当金	2,033		
	-	-	-
資産計	45,305	45,308	3
(1)支払手形・工事未払金等	25,902	25,902	-
(2)短期借入金	7,050	7,050	-
負債計	32,953	32,953	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

－ 資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	449	446
関係会社株式	55	384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金 預金	9,846	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	36,236 1,646	161 -	- -	- -
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	-	45	-
合計	47,729	161	45	-

破産更生債権等で償還予定額が見込めない2,127百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金 預金	10,988	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	31,586 1,806	116 -	- -	- -
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	-	45	-
合計	44,381	116	45	-

破産更生債権等で償還予定額が見込めない2,033百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,126	-	-	-	-	-
リース債務	25	25	13	12	12	6
合計	9,151	25	13	12	12	6

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,050	-	-	-	-	-
リース債務	62	52	51	52	20	67
合計	7,113	52	51	52	20	67

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	40	42	1
合計	40	42	1

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	401	252	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	191	222	30
合計	593	475	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 449百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	41	44	3
合計	41	44	3

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	717	474	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
合計	717	475	242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 446百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12	8	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式の減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	9,092	9,573
(2) 年金資産	4,448	5,310
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,644	4,262
(4) 未認識数理計算上の差異	1,630	1,203
(5) 未認識過去勤務債務	2	1
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,012	3,057
(7) 前払年金費用	481	599
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,494	3,657

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	867	962
(1) 勤務費用	508	557
(2) 利息費用	179	174
(3) 期待運用収益(減算)	122	108
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294	337
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	0
(6) その他(割増退職金等)	8	1

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	年金資産 3.5	3.0
	退職給付信託 1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	13

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,582百万円	4,539百万円
退職給付引当金	1,314	1,348
減損損失	907	867
関係会社への投資に係る一時差異	704	704
貸倒引当金繰入限度超過額	608	678
工事損失引当金	177	340
貸倒損失	243	243
内部取引未実現利益消去	207	175
ゴルフ会員権評価損	179	175
投資有価証券評価損	100	99
減価償却超過額	117	86
その他	1,030	966
繰延税金資産小計	10,174	10,227
評価性引当額	9,902	9,970
繰延税金資産合計	271	256
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	55	55
その他有価証券評価差額金	28	66
その他	1	0
繰延税金負債合計	85	123
繰延税金資産(負債)の純額	186	132

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8百万円	25百万円
固定資産 - 繰延税金資産	178	107

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	424百万円	424百万円
評価性引当額	424	424
繰延税金資産の合計	-	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債の純額	1,523	1,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.8	64.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	6.9
住民税均等割	15.8	80.0
持分法による投資損益	1.8	6.6
関連会社株式売却損益の連結修正	-	7.0
評価性引当額の増減	98.5	87.0
その他	1.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	275.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場及び機材センター建屋の解体工事で発生が予想されるアスベスト処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	95百万円	86百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	9	-
期末残高	86	86

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は75百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は119百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,803	2,430
期中増減額	372	275
期末残高	2,430	2,155
期末時価	2,800	2,469

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(202百万円)であり、主な減少額は遊休不動産の売却(546百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の売却(260百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,077	48,764	978	674	93,495	-	93,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	-	3,657	1,435	5,240	5,240	-
計	43,225	48,764	4,636	2,110	98,736	5,240	93,495
セグメント利益 (売上総利益)	3,624	2,750	102	267	6,743	88	6,832
その他の項目 減価償却費	340	4	29	33	407	46	454

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,816	43,118	1,131	2,285	91,351	-	91,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	3,891	2,132	6,186	6,186	-
計	44,978	43,118	5,023	4,417	97,538	6,186	91,351
セグメント利益 (売上総利益)	4,386	1,436	232	409	6,464	24	6,489
その他の項目 減価償却費	310	18	26	29	385	34	419

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,736	97,538
調整額（セグメント間取引消去）	5,240	6,186
連結財務諸表の売上高	93,495	91,351

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,743	6,464
調整額（セグメント間取引消去）	88	24
販売費及び一般管理費	6,343	6,255
連結財務諸表の営業利益	488	233

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	43,077	48,764	978	674	93,495

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	44,816	43,118	1,131	2,285	91,351

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、固定資産の減損損失を0百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア、連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	(被所有) 直接 40.0 間接 1.5	当社への工事の発注・建設資材等の販売等 役員の兼任	工事等の請負 (注1、2)	1,559	完成工事未収入金	251
							債務保証 (注1、3)	846	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 工事などの請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 債務保証については、三菱マテリアル株式会社の割賦未払金に対するものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア、連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	(被所有) 直接 35.8	当社への工事の発注・建設資材等の販売等 役員の兼任	工事等の請負 (注1、2)	2,195	完成工事未収入金	139
							債務保証 (注1、3)	815	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 工事などの請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 債務保証については、三菱マテリアル株式会社の割賦未払金に対するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	454円61銭	402円61銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	-	405円11銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	22円50銭	5円77銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額()	-	11円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額」を記載しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,139	17,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株主に帰属しない期末の純資産の 額(百万円)	-	1,233
(うちA種種類株式)	(-)	(1,233)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万 円)	18,139	16,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,900	44,355
普通株式	32,400	41,310
第一種後配株式	7,500	-
A種種類株式	-	3,044

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	728	244
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式)	- (-)	50 (50)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	728	193
期中平均株式数(千株)	32,400	33,588
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	-	4,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,126	7,050	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	62	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	244	2.2	平成32年10月25日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,222	7,357	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	52	51	52	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,624	38,581	63,192	91,351
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (百万円)	489	733	308	139
四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	562	895	560	244
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	17.36	23.95	13.75	5.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額(円)	17.36	7.87	7.07	6.74

決算日以後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,709	9,406
受取手形	3 3,166	3 2,321
完成工事未収入金	1 29,709	1 26,050
未成工事支出金	5 2,447	5 2,958
仕掛品	181	262
兼業事業支出金	472	37
材料貯蔵品	28	43
前払費用	97	116
未収入金	1,601	1,748
未収収益	4	2
関係会社短期貸付金	1,587	880
従業員に対する短期債権	6	3
立替金	20	20
その他	143	103
貸倒引当金	133	117
流動資産合計	48,043	43,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,110	5,149
減価償却累計額	3,427	3,512
建物（純額）	1,682	1,637
構築物	1,387	1,387
減価償却累計額	1,255	1,265
構築物（純額）	132	121
機械及び装置	4,757	4,743
減価償却累計額	4,681	4,687
機械及び装置（純額）	75	55
車両運搬具	163	165
減価償却累計額	163	164
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,431	1,364
減価償却累計額	1,338	1,273
工具器具・備品（純額）	93	90
土地	4 7,848	4 7,848
リース資産	137	387
減価償却累計額	43	84
リース資産（純額）	94	302
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	9,928	10,063
無形固定資産	28	28

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6 1,080	6 1,203
関係会社株式	858	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	30	16
関係会社長期貸付金	983	637
破産更生債権等	7 1,978	7 1,882
長期前払費用	1	1
差入保証金	570	575
前払年金費用	481	599
その他	360	438
貸倒引当金	1,982	1,886
投資その他の資産合計	4,396	4,760
固定資産合計	14,353	14,851
資産合計	62,396	58,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 12,219	1 12,184
工事未払金	1 12,824	1 10,417
短期借入金	9,000	7,000
リース債務	25	63
未払金	219	148
未払費用	1,217	1,068
未払法人税等	99	126
未成工事受入金	3,032	3,944
預り金	514	625
賞与引当金	100	50
完成工事補償引当金	179	186
工事損失引当金	5 467	5 896
設備関係支払手形及び未払金	0	0
その他	121	15
流動負債合計	40,020	36,727
固定負債		
リース債務	70	244
繰延税金負債	29	67
再評価に係る繰延税金負債	4 1,523	4 1,523
退職給付引当金	3,199	3,310
役員退職慰労引当金	174	185
資産除去債務	86	86
その他	7	6
固定負債合計	5,091	5,424
負債合計	45,112	42,151

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,364	2,511
利益剰余金合計	3,364	2,511
自己株式	60	38
株主資本合計	15,633	14,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	176
土地再評価差額金	4 1,560	4 1,560
評価・換算差額等合計	1,651	1,737
純資産合計	17,284	16,539
負債純資産合計	62,396	58,691

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	83,222	77,920
兼業事業売上高	1,204	3,845
売上高合計	84,427	81,766
売上原価		
完成工事原価	² 77,972	² 73,621
兼業事業売上原価	1,117	3,556
売上原価合計	79,089	77,178
売上総利益		
完成工事総利益	5,250	4,299
兼業事業総利益	87	289
売上総利益合計	5,337	4,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	162
従業員給料手当	2,072	1,995
賞与引当金繰入額	17	9
退職給付費用	235	264
役員退職慰労引当金繰入額	63	67
法定福利費	301	286
福利厚生費	123	136
修繕維持費	1	0
事務用品費	62	69
通信交通費	326	336
動力用水光熱費	22	25
調査研究費	³ 414	³ 483
広告宣伝費	24	27
交際費	67	88
寄付金	8	8
地代家賃	252	260
貸倒引当金繰入額	3	41
減価償却費	64	52
租税公課	131	158
保険料	29	30
雑費	844	852
販売費及び一般管理費合計	5,207	5,274
営業利益又は営業損失（ ）	129	685

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 46	1 36
受取配当金	1 308	16
受取賃貸料	1 140	1 135
為替差益	-	52
その他	32	33
営業外収益合計	528	274
営業外費用		
支払利息	130	113
支払保証料	29	40
為替差損	62	-
手形売却損	6	26
その他	1	3
営業外費用合計	230	183
経常利益又は経常損失()	427	594
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
ゴルフ会員権償還益	86	-
投資有価証券売却益	-	5
その他	10	1
特別利益合計	96	6
特別損失		
固定資産売却損	5 90	-
固定資産除却損	6 7	6 6
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	3	-
災害による損失	20	-
ゴルフ会員権評価損	1	55
その他	0	1
特別損失合計	124	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	399	656
法人税、住民税及び事業税	105	93
法人税等調整額	203	0
法人税等合計	98	93
当期純利益又は当期純損失()	498	749

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,440	21.1	15,549	21.1
労務費		267	0.3	384	0.5
外注費		44,696	57.3	41,413	56.3
経費		13,486	17.3	14,061	19.1
(うち人件費)		(4,272)	(5.5)	(4,498)	(6.1)
振替部材費		3,080	4.0	2,212	3.0
計		77,972	100.0	73,621	100.0

脚注(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製造原価より振替額のうち完成工事分であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		222	42.4	314	41.6
労務費		163	31.2	206	27.3
(うち労務外注費)		(91)	(17.4)	(131)	(17.4)
経費		138	26.4	234	31.1
(うち減価償却費)		(9)	(1.7)	(7)	(1.0)
当期総製造費用		524	100.0	755	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		181	
他勘定よりの振替高	(注1)	1		2	
他勘定への振替高	(注2)	381		377	
計		155		562	
期末仕掛品たな卸高		181		262	
当期製品仕入高		1,121		2,027	
当期製品製造原価		1,095		2,215	
不動産事業売上原価		22		1,340	
兼業事業売上原価 計		1,117		3,556	

脚注(1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消費費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
社内機器損料ほか	1百万円	2百万円

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	381百万円	377百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,110	8,110
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	22
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	22
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,650	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	498	749
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
土地再評価差額金の取崩	296	-
当期変動額合計	714	853
当期末残高	3,364	2,511
利益剰余金合計		
当期首残高	2,650	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	498	749
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	22
土地再評価差額金の取崩	296	-
当期変動額合計	714	853
当期末残高	3,364	2,511

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	60	38
株主資本合計		
当期首残高	14,919	15,633
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	498	749
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	296	-
当期変動額合計	713	830
当期末残高	15,633	14,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	85
当期変動額合計	17	85
当期末残高	90	176
土地再評価差額金		
当期首残高	1,641	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	-
当期変動額合計	80	-
当期末残高	1,560	1,560
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,713	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	85
当期変動額合計	62	85
当期末残高	1,651	1,737
純資産合計		
当期首残高	16,633	17,284

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	81	81
当期純利益又は当期純損失()	498	749
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	296	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	85
当期変動額合計	651	745
当期末残高	17,284	16,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前事業年度は48,639百万円、当事業年度は45,302百万円であります。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた842百万円は、「前払年金費用」481百万円、「その他」360百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「ゴルフ会員権評価損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	252百万円	173百万円
流動負債		
支払手形	45	29
工事未払金	911	1,139

2 保証債務

(1) 次の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
PT. Komponindo Betonjaya 内、87百万円は外貨建であります。 (895千US\$, 1,500,000千ルピア)	200百万円	PT. Komponindo Betonjaya 内、61百万円は外貨建であります。 (250千US\$, 3,915,906千ルピア)
		151百万円

(2) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)	846百万円	三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)
		815百万円

(3) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ゴールドクレスト	64百万円	株式会社グランイーグル
株式会社グランイーグル	12	
ジェイレックス・コーポレーション 株式会社	3	
計	79	計
		10

(4) 次の関係会社の仕入債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
菱建商事株式会社	0百万円	菱建商事株式会社 2百万円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	95百万円	96百万円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,159百万円	2,111百万円

なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は615百万円であります。

なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は504百万円であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	133百万円	211百万円

6 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	40百万円	41百万円

7 破産更生債権等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産債権・更生債権	518百万円	447百万円
長期滞留債権	1,428	1,406
長期分割返済債権	31	29

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取利息	44百万円	34百万円
関係会社からの受取配当金	294	-
関係会社からの受取賃貸料	130	129

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事原価	358百万円	664百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	414百万円	483百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
機械及び装置	-	0
計	0	0

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	90百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6百万円	5百万円
機械及び装置	1	0
車輛運搬具	0	-
工具器具・備品	0	0
計	7	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	136,246	839	-	137,085
合計	136,246	839	-	137,085

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	137,085	611	51,460	86,236
A種種類株式(注)3、4	-	4,455,558	4,455,558	-
合計	137,085	4,456,169	4,507,018	86,236

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、A種種類株式の取得請求に伴う普通株式の交付による減少51,400株、単元未満株式の買増による減少60株であります。

3. A種種類株式の自己株式の増加4,455,558株は、取得請求によるものであります。

4. A種種類株式の自己株式の減少4,455,558株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	27
1年超	14	44
合計	25	72

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式853百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,257百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,513百万円	4,523百万円
退職給付引当金	1,220	1,224
減損損失	901	863
関係会社株式・出資金評価損	704	704
貸倒引当金繰入限度超過額	606	635
工事損失引当金	177	340
貸倒損失	243	243
ゴルフ会員権評価損	179	175
投資有価証券評価損	100	99
減価償却超過額	114	87
その他	969	887
繰延税金資産小計	9,731	9,786
評価性引当額	9,731	9,786
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28	66
その他	1	0
繰延税金負債合計	29	67
繰延税金負債の純額	29	67

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	424百万円	424百万円
評価性引当額	424	424
繰延税金資産の合計	-	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債の純額	1,523	1,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失 を計上しているため、 記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	76.5	
永久に益金に算入されない項目	31.3	
住民税均等割	26.3	
評価性引当額	136.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

工場及び機材センター建屋の解体工事で発生が予想されるアスベスト処理費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	95百万円	86百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	9	-
期末残高	86	86

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	433円19銭	372円72銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	-	375円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	15円39銭	17円69銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額()	-	35円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額」を記載しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,284	16,539
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株主に帰属しない期末の純資産の 額(百万円) (うちA種種類株式)	- (-)	1,142 (1,142)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万 円)	17,284	15,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,900	44,355
普通株式	32,400	41,310
第一種後配株式	7,500	-
A種種類株式	-	3,044

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	498	749
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式)	- (-)	155 (155)
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額()(百万円)	498	594
期中平均株式数(千株)	32,400	33,588
A種種類株式の期中平均株式数(千 株)	-	4,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社大林組	238
		東京応化工業株式会社	200
		首都圏新都市鉄道株式会社	150
		株式会社三菱総合研究所	130
		ショーボンドホールディングス株式 会社	108
		関西国際空港株式会社	64
		ヒロセ株式会社	44
		中部国際空港株式会社	35
		ハートランド平尾台株式会社	31
		京成電鉄株式会社	25
		その他(37銘柄)	132
		計	937,955

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	45	41
計		45	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,110	46	6 (0)	5,149	3,512	87	1,637
構築物	1,387	-	-	1,387	1,265	10	121
機械及び装置	4,757	0	15	4,743	4,687	20	55
車両運搬具	163	2	-	165	164	1	0
工具器具・備品	1,431	31	97	1,364	1,273	33	90
土地	7,848	-	-	7,848	-	-	7,848
リース資産	137	251	1 (1)	387	84	40	302
建設仮勘定	2	86	83	5	-	-	5
計	20,839	417	203	21,052	10,988	193	10,063
無形固定資産	28	-	-	28	0	0	28
長期前払費用	1 (0)	-	-	1	0	0	1 (0)

- (注) 1. リース資産の増加は主に九州支店の工所用機械(帳簿価額225百万円)によるものであります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の()内の金額は、1年以内に償却する額であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,115	96	67	140	2,003
賞与引当金	100	50	100	-	50
完成工事補償引当金	179	186	179	-	186
工事損失引当金	467	664	234	-	896
役員退職慰労引当金	174	67	55	-	185

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	45
預金	
当座預金	5,569
普通預金	3,791
計	9,361
合計	9,406

ロ.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社グランイーグル	331
株式会社銭高組	207
成和リニューアルワークス株式会社	179
大成ロテック株式会社	154
三菱化学エンジニアリング株式会社	147
その他	1,300
合計	2,321

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月(注)	1,020
5月	215
6月	348
7月	584
8月以降	152
合計	2,321

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形96百万円が含まれております。

八．完成工事未収入金
(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国土交通省	2,446
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	514
防衛省	482
その他	4,326
計	7,771
民間	
中日本高速道路株式会社	1,512
東急不動産株式会社	1,447
セコムホームライフ株式会社・東京都市開発株式会社	995
その他	14,324
計	18,279
合計	26,050

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	24,605
平成24年3月期以前計上額	1,444
合計	26,050

二．未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
2,447	73,879	73,359	2,958

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	143百万円
労務費	3
外注費	367
経費	2,426
工事中部材費	16
計	2,958

ホ．仕掛品

土木			建築(百万円)	計(百万円)
橋梁(百万円)	マクラギ、軌道スラブ(百万円)	その他(百万円)		
155	0	55	50	262

へ. 兼業事業支出金

品目	金額(百万円)
工事費	37
合計	37

ト. 材料貯蔵品

品目	金額(百万円)
電気防食材	30
PC鋼線・PC鋼棒	8
その他	3
合計	43

負債の部

イ. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	438
住友電工スチールワイヤー株式会社	410
日建リース工業株式会社	262
菱光産業株式会社	241
三菱商事建材株式会社	223
その他	10,607
合計	12,184

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	3,300
5月	3,136
6月	2,549
7月	2,984
8月	181
9月以降	32
合計	12,184

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
ピー・エス・コンクリート株式会社	403
菱建商事株式会社	351
株式会社ピーエスケー	214
三菱商事建材株式会社	214
株式会社九電工	162
その他	9,071
合計	10,417

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,600
株式会社みずほ銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	500
その他	800
合計	7,000

二．未成工事受入金

前期末残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高及び兼業事業売上高への振替高（百万円）	当期末残高（百万円）
3,032	59,244	58,332	3,944

（注） 損益計算書の売上高81,766百万円と上記完成工事高及び兼業事業売上高への振替高58,332百万円との差額23,434百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部 八 完成工事未収入金 - (b) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額24,605百万円との差額1,171百万円は消費税等部分の未収入金であります。

ホ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
1．退職給付債務	9,190
2．年金資産	5,310
3．未積立退職給付債務（1 + 2）	3,879
4．未認識数理計算上の差異	1,169
5．貸借対照表計上額純額（3 + 4）	2,710
6．前払年金費用	599
7．退職給付引当金（5 - 6）	3,310

（3）【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエス三菱の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエス三菱が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。